



## 国土交通省

「労務費に関する基準ポータルサイト」を開設  
労務費の基準値、CCUSレベル別年収等を掲載

12月10日、国土交通省は、「労務費に関する基準ポータルサイト」を開設しました。

同サイトでは、労務費に関する基準の概要や、基準を踏まえた取引の考え方を確認できます。加えて、都道府県・職種分野から労務費の基準値を検索できるほか、12月に改定された建設キャリアアップシステム(CCUS)のレベル別年収の確認が行え、「建設技能者を大切に企業の自主宣言」の申請手続きへのリンクも提供しています。

<https://roumuhi.mlit.go.jp/>



## 国土交通省

適正な労務費等の確保等に向けて  
「駆け込みホットライン」の機能を拡充

12月15日、国土交通省は、「駆け込みホットライン」(建設業法違反通報窓口)の機能拡充を公表しました。

12月の改正建設業法の全面施行に合わせ、労務費基準を著しく下回る見積りや変更依頼など、建設業法違反の可能性がある取引情報を、時間・場所を問わずスマートフォン等から通報できる情報収集フォームを開設しました。併せて、簡単な質問に答えることで相談内容に応じた通報・相談先を確認できる「建設業相談窓口ナビ」も新設されました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00324.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00324.html)



## 国土交通省

今年度国土交通省関係補正予算の配分を公表  
総事業費は5兆7,379億円

12月17日、国土交通省は、今年度補正予算の配分を公表しました。

総事業費は5兆7,379億円で、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」に1,944億円、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に5兆4,609億円、「防衛力と外交力の強化」に65億円を充てるほか、公共事業の迅速化に向けた「ゼロ国債」として760億円を設定しています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05\\_hh\\_000300.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000300.html)



## 国土交通省

インフラDX大賞の受賞者を発表  
優れた取組を行った33団体が受賞

12月17日、国土交通省は、インフラDXに関する優れた取組を行った33団体を発表しました。

同省では、データとデジタル技術を活用して建設生産プロセスの高度化・効率化や国民サービスの向上につながる優れた実績を「インフラDX大賞」として表彰しており、国・自治体発注の工事・業務に関する企業・自治体等の取組から今年度は33団体が選出されています。なお、コンソーシアム会員部門の受賞者による取組紹介動画がYouTubeで公開されています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_001273.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001273.html)



## 日本建設業連合会

週休二日実現行動計画フォローアップ  
4週8閉所以上の現場は土木、建築とも拡大

12月19日、日本建設業連合会は、週休二日実現行動計画2025年度上半期フォローアップ報告書を公表しました。

11,590現場(土木5,717現場、建築5,873現場)の集計結果によると、4週8閉所以上の割合は、全体66.4%、土木75.8%、建築57.4%となり、いずれも前年同期から上昇しました。また、夏季「4週8閉所」推進強化活動期間(7~9月)では、4週8閉所以上の割合が全体70.2%、土木78.1%、建築62.1%と、更に上昇しています。

<https://www.nikkenren.com/index.html>



## 建設経済研究所

2025年度第2四半期 主要建設会社決算分析  
売上高は過去20年で最高を更新

12月1日、建設経済研究所は、2025年度第2四半期における主要建設会社の決算分析を公表しました。

主要建設会社40社の決算データを分析した結果、売上高の総計は前年度比3.6%増の9.2兆円となり、過去20年で最高値を更新しました。また、売上総利益は総計で34.1%増、営業利益も79.2%増となり、利益率はコロナ禍前の水準へ回復しています。一方で、有利子負債は増加し、自己資本比率は4年連続で低下しています。

<https://www.rice.or.jp/>

